

令和 2 年度
名張市下水道事業会計予算書
(附 予算に関する説明書)

令和2年度 名張市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度名張市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域内戸数	19,164	戸
(2)	年間総排水量	5,760,812	m ³
(3)	一日平均排水量	15,783	m ³
(4)	主な建設改良事業		
	中央浄化センター共同汚泥・水処理施設整備工事委託		
	管渠詳細設計業務委託		
	農業集落排水施設機器取替工事		
	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		2,786,281千円
第1項	営業収益		987,580千円
第2項	営業外収益		1,785,701千円
第3項	特別利益		13,000千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		2,860,080千円
第1項	営業費用		2,632,494千円
第2項	営業外費用		203,272千円
第3項	特別損失		14,314千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額473,976千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		1,558,118千円
第1項	企業債		860,900千円
第2項	負担金及び分担金		26,314千円
第3項	国県補助金		601,570千円
第4項	出資金		51,120千円
第5項	基金		18,214千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,032,094千円
第1項	建 設 改 良 費	1,428,313千円
第2項	償 還 金	598,748千円
第3項	基 金 積 立 金	33千円
第4項	予 備 費	5,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ116,389千円及び343,933千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	中央浄化センター 増設事業(I期)	3,862,000千円	令和2年度	667,000千円
				令和3年度	2,309,000千円
				令和4年度	886,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 860,900	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定に基づくものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合
- (2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

172,525千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、669,126千円である。

令和2年3月3日提出

名張市長 亀井利克

予算に関する説明書

令和2年度名張市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	984,000	
		2 その他営業収益	3,580	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	33	
		2 他会計補助金	669,126	
		3 他会計負担金	21,678	
		4 長期前受金戻入	1,079,838	
		5 消費税及び地方消費税還付金	15,000	
		6 雑収益	26	
	3 特別利益	1 その他特別利益	13,000	
			13,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	112,111	
		2 処理場費	805,419	
		3 業務費	67,612	
		4 普及促進費	8,412	
		5 総係費	55,642	
		6 戸別浄化槽費	10,612	
		7 減価償却費	1,570,343	
		8 資産減耗費	2,343	
	2 営業外費用		203,272	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	203,272	
	3 特別損失		14,314	
		1 過年度損益修正損	150	
		2 その他特別損失	14,164	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,558,118	
	1 企業債		860,900	
		1 企業債	860,900	
	2 負担金及び 分担金		26,314	
		1 受益者負担金	26,200	
		2 受益者分担金	114	
	3 国県補助金		601,570	
		1 国庫補助金	547,070	
		2 県補助金	54,500	
	4 出資金		51,120	
		1 出資金	51,120	
	5 基金		18,214	
		1 基金繰入金	18,214	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,032,094	
	1 建設改良費		1,428,313	
		1 事務費	64,584	
		2 管渠施設費	466,121	
		3 処理場施設費	892,298	
		4 受益者負担金等 賦課徴収業務費	5,310	
	2 償還金		598,748	
		1 企業債償還金	598,748	
	3 基金積立金		33	
		1 基金積立金	33	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和2年度名張市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 92,461
	減価償却費	1,570,343
	固定資産除却費	2,343
	引当金の増減額 (△は減少)	15,289
	長期前受金戻入額	△ 1,079,838
	受取利息及び受取配当金	△ 33
	支払利息	203,272
	未収金の増減額 (△は増加)	4,478
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,266
	小計	621,127
	利息及び配当金の受取額	33
	利息の支払額	△ 203,272
	業務活動によるキャッシュ・フロー	417,888
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,306,030
	国県補助金による収入	549,294
	負担金等による収入	24,664
	基金の積立による支出	△ 33
	基金の取崩による収入	18,214
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,891
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	860,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 598,748
	他会計からの出資による収入	51,120
	財務活動によるキャッシュ・フロー	313,272
	資金増減額	17,269
	資金期首残高	280,542
	資金期末残高	<u>297,811</u>

(注記Ⅱ)

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職員数 ※注2		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員 ※注1	[1] 0	1,728	47,142	43,735 (20,335)	92,605 (20,335)	16,233 (2,646)	108,838 (22,981)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	27,363	26,480 (8,098)	53,843 (8,098)	9,844 (1,560)	63,687 (9,658)
	合 計	0	[1] 19	1,728	74,505	70,215	146,448	26,077 172,525
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

注) 2. [] は外数で会計年度任用職員（短時間勤務職員）を表記。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度 ※注1		3,408	1,315	43,758 (21,768)	612
前年度		-	-	-	-	-
比較		-	-	-	-	-

手当の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本年度 ※注1		9,076	60	280	6,665 (6,665)
前年度		-	-	-	-	-
比較		-	-	-	-	-

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	12	0	47,142	43,735 (20,335)	90,877 (20,335)	16,052 (2,646)	106,929 (22,981)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	7	0	27,363	26,480 (8,098)	53,843 (8,098)	9,844 (1,560)	63,687 (9,658)
	合 計	0	19	0	74,505	70,215	144,720	25,896	170,616
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
		本年度 ※注1	3,408	1,315	43,758 (21,768)	612
	前年度	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)
		本年度 ※注1	9,076	60	280	6,665 (6,665)
	前年度	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 ※注1		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	[1] 0	1,728	0	0	1,728	181	1,909
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	[1] 0	1,728	0	0	1,728	181	1,909
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

注)1. []は外数で短時間勤務職員を表記。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-	-	
		昇給に伴う増加分	-	-	
		その他の増減分	-	-	
手当	-	制度改正に伴う増減分	-	-	
		その他の増減分	-	-	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	主査の職務	主幹の職務	室長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

注) 高齢層職員(企業職55歳以上)は、昇給号給数を上記の号給数の2分の1に抑制。

高齢層を除く部長級職員は、昇給号給数を上記の号給数から1号給を抑制。

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

注) () は、再任用勤務職員に係る支給割合を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				令和2年度 支払義務発生 予定額	令和2年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和3年度 以降の支払 義務発生 予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国庫補助金	企業債						その他
1	資本的支出	中央浄化センター増設事業（Ⅰ期）	2	(千円) 667,000	(千円) 351,719	(千円) 314,600	(千円) 681	(千円) 667,000	(千円) 667,000	(千円) 0	(%) 17.3	
			3	2,309,000	1,234,069	1,073,700	1,231	0	0	2,309,000	—	
			4	886,000	479,175	406,500	325	0	0	886,000	—	
			計	3,862,000	2,064,963	1,794,800	2,237	667,000	667,000	3,195,000	17.3	

令和2年度 名張市下水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 (注記 I 2(1))			
ア 土 地		976,072,497	
イ 建 物	2,415,483,684		
減 価 償 却 累 計 額	103,925,000	2,311,558,684	
ウ 構 築 物	27,923,921,438		
減 価 償 却 累 計 額	1,086,903,000	26,837,018,438	
エ 機 械 及 び 装 置	3,563,033,739		
減 価 償 却 累 計 額	379,235,000	3,183,798,739	
オ 車 両 運 搬 具	163,104		
減 価 償 却 累 計 額	0	163,104	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,157,643		
減 価 償 却 累 計 額	280,000	877,643	
有 形 固 定 資 産 合 計			33,309,489,105
(2) 投 資			
ア 基 金		30,845,501	
投 資 合 計			30,845,501
固 定 資 産 合 計			33,340,334,606
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
ア 預 金		297,811,361	
現 金 預 金 合 計			297,811,361
(2) 未 収 金			
未 収 金			111,274,023
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金 (注記 I 3(3), III4)			
未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 466,000
流 動 資 産 合 計			408,619,384
資 産 合 計			33,748,953,990

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	12,262,498,534	
	イ その他の企業債	<u>977,183,397</u>	
	企業債合計		13,239,681,931
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金(注記I3(1), III4)	<u>6,665,000</u>	
	引当金合計		<u>6,665,000</u>
	固定負債合計		13,246,346,931
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債 (注記III2)		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	560,124,753	
	イ その他の企業債	<u>86,330,668</u>	
	企業債合計		646,455,421
	(2) 未 払 金		340,000,013
	(3) 引 当 金		
	ア 賞与引当金(注記I3(2), III4)	10,884,000	
	イ 法定福利費引当金(注記I3(2), III4)	<u>2,103,000</u>	
	引当金合計		<u>12,987,000</u>
	流動負債合計		999,442,434
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	ア 国庫補助金	7,276,982,817	
	収益化累計額	<u>268,685,000</u>	7,008,297,817
	イ 県補助金	4,419,072,006	
	収益化累計額	<u>168,594,000</u>	4,250,478,006
	ウ 負担金等	1,853,347,829	
	収益化累計額	<u>58,823,000</u>	1,794,524,829
	エ 受贈財産評価額	7,288,790,348	
	収益化累計額	<u>583,736,000</u>	<u>6,705,054,348</u>
	繰延収益合計		<u>19,758,355,000</u>
	負債合計		<u>34,004,144,365</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		51,120,000
7 剰	余	金		
(1)	資	本 剰 余 金		
	ア	国 庫 補 助 金	313,226,231	
	イ	県 補 助 金	108,727,573	
	ウ	受 贈 財 産 評 価 額	132,164,838	
		資 本 剰 余 金 合 計		554,118,642
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	860,429,017	
		欠 損 金 合 計		860,429,017
		剰 余 金 合 計		<u>△ 306,310,375</u>
		資 本 合 計		<u>△ 255,190,375</u>
		負 債 資 本 合 計		<u><u>33,748,953,990</u></u>

令和2年度 名張市下水道事業予定開始貸借対照表

令和2年4月1日

資 産 の 部

(単位 円)

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産 (注記I2(1))	
	ア	土		地		976,072,497	
	イ	建		物	2,415,483,684		
		減	価	償	却	累	計
						0	2,415,483,684
	ウ	構		築	物	27,471,090,488	
		減	価	償	却	累	計
						0	27,471,090,488
	エ	機	械	及	び	装	置
						2,709,015,689	
		減	価	償	却	累	計
						0	2,709,015,689
	オ	車	両	運	搬	具	
						163,104	
		減	価	償	却	累	計
						0	163,104
	カ	工	具	器	具	及	び
						備	品
						1,157,643	
		減	価	償	却	累	計
						0	1,157,643
		有	形	固	定	資	産
						合	計
							33,572,983,105
(2)	投					資	
	ア	基				金	
						49,026,501	
		投				資	
						合	計
							49,026,501
		固	定	資	産	合	計
							33,622,009,606
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			
	ア	預				金	
						280,542,200	
		現	金	預	金	合	計
							280,542,200
(2)	未					収	金
						116,389,240	
		流	動	資	産	合	計
							396,931,440
		資	産	合	計		<u>34,018,941,046</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	12,085,596,101		
イ その他の企業債	<u>939,641,830</u>		
企業債合計		<u>13,025,237,931</u>	
			13,025,237,931
4 流動負債			
(1) 企業債 (注記Ⅲ2)			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	558,858,632		
イ その他の企業債	<u>39,888,789</u>		
企業債合計		598,747,421	
(2) 未払金		<u>343,933,000</u>	
流動負債合計			942,680,421
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	6,729,912,817		
収益化累計額	<u>0</u>	6,729,912,817	
イ 県補助金	4,364,572,006		
収益化累計額	<u>0</u>	4,364,572,006	
ウ 受益者負担金	983,135,228		
収益化累計額	<u>0</u>	983,135,228	
エ 受益者分担金	896,118,670		
収益化累計額	<u>0</u>	896,118,670	
オ 受贈財産評価額	7,291,133,348		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>7,291,133,348</u>	
繰延収益合計			<u>20,264,872,069</u>
負債合計			<u>34,232,790,421</u>

資 本 の 部

6 資	本	金			0
7 剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金
	ア	国	庫	補	助
					金
					313,226,231
	イ	県	補	助	金
					108,727,573
	ウ	受	贈	財	産
				評	価
				額	
					132,164,838
					<u>554,118,642</u>
(2)	欠	損	金		
	ア	繰	越	欠	損
					金
					767,968,017
					<u>767,968,017</u>
					<u>△ 213,849,375</u>
					<u>△ 213,849,375</u>
					<u>34,018,941,046</u>

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

該当事項なし。

(3) リース資産

該当事項なし。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

III. 予定貸借対照表

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項なし。
2. 企業債の償還に係る他会計の負担
該当事項なし。
3. 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし。
4. 引当金の取崩し
初年度のため、取崩しなし。

IV. セグメント情報

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、住宅地汚水処理事業、戸別浄化槽事業を運営しているが、同一料金体系を採用しており、下水道事業として単一の報告セグメントとしている。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
該当事項なし。
3. 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額
該当事項なし。

令和 2 年度
名張市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,786,281	—			
1 営業収益		987,580	—			
	1 下水道使用料	984,000	—	1 下水道使用料	984,000	年間有収水量見込 5,087千m ³
	2 その他 営業収益	3,580	—	1 手数料	280	
				2 加入金	3,200	農業集落排水施設新規加入金
				3 雑収益	100	
2 営業外収益		1,785,701	—			
	1 受取利息 及び配当金	33	—	1 基金利息	33	
	2 他会計 補助金	669,126	—	1 一般会計 補助金	669,126	減価償却費補助金他
	3 他会計 負担金	21,678	—	1 他会計 負担金	21,678	一般会計事務委任人件費負担金
	4 長期前受 入金戻入	1,079,838	—	1 国庫補助金	268,685	
				2 県補助金	168,594	
				3 負担金等	58,823	
				4 受贈財産 評価額	583,736	
	5 消費税及び 地方消費税 還付金	15,000	—	1 消費税及び 地方消費税 還付金	15,000	
	6 雑収益	26	—	1 その他 雑収益	26	
3 特別利益		13,000	—			
	1 その他 特別利益	13,000	—	1 その他 特別利益	13,000	地方公営企業法適用に伴う 前年度消費税還付金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,860,080	—			
1 営業費用		2,632,494	—			
	1 管 渠 費	112,111	—			
				1 給 料	12,409	扶養 420 通勤 203
				2 手 当 等	6,744	期末勤勉 3,633 住居 672
				3 賞与引当金	1,817	管理職 516 時間外 680
				繰 入 額		特勤 30 管理職特勤 70
				4 法定福利費	3,610	地域 400 児童 120
				5 法定福利費	352	
				引当金繰入額		
				6 備 消 品 費	550	
				7 燃 料 費	300	
				8 光 熱 水 費	7,856	マンホールポンプ電気料金他
				9 通 信 運 搬 費	592	
				10 委 託 料	19,952	マンホールポンプ保守管理業務委託他
				11 手 数 料	818	
				12 賃 借 料	2,297	
				13 修 繕 費	6,166	マンホールポンプ修繕他
				14 路 面 復 旧 費	5,000	
				15 材 料 費	5,200	
				16 工 事 請 負 費	38,191	管路補修工事他
				17 保 険 料	257	
	2 処 理 場 費	805,419	—			
				1 給 料	11,612	扶養 618 通勤 72
				2 手 当 等	6,077	期末勤勉 3,370 住居 240
				3 賞与引当金	1,686	時間外 1,020
				繰 入 額		特勤 30
				4 法定福利費	3,261	地域 367 児童 360
				5 法定福利費	326	
				引当金繰入額		
				6 旅 費	50	
				7 備 消 品 費	1,930	
				8 燃 料 費	80	
				9 光 熱 水 費	126,772	中央浄化センター電気料金他
				10 印 刷 製 本 費	50	
				11 通 信 運 搬 費	5,611	
				12 委 託 料	406,441	処理場運転保守管理業務委託他
				13 手 数 料	201,339	汚泥引抜・処分手数料他
				14 賃 借 料	100	
				15 修 繕 費	15,308	機器取替修繕他
				16 路 面 復 旧 費	250	
				17 薬 品 費	17,394	水処理・脱水凝集剤他
				18 材 料 費	500	
				19 工 事 請 負 費	6,593	施設営繕工事
				20 負 担 金	20	
				21 保 険 料	19	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考	
				区 分	金 額		
	3 業 務 費	67,612	—	1 給 料	3,664	扶養 318 通勤 51 期末勤勉 1,068 時間外 340 地域 119	
				2 手 当 等	1,896		
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	534		
				4 法 定 福 利 費	1,000		
				5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	104		
				6 旅 費	100		
				7 備 消 品 費	60		
				8 印 刷 製 本 費	158		
				9 負 担 金	60,096		水道事業会計負担金他
	4 普 及 促 進 費	8,412	—	1 補 助 交 付 金	8,412	水洗便所等改造資金補助金他	
	5 総 係 費	55,642	—	1 給 料	19,457	扶養 258 通勤 288 期末勤勉 5,592 管理職 1,236 時間外 1,020 管理職特勤 140 地域 629 児童 20	
				2 手 当 等	9,183		
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,798		
				4 報 酬	1,728		
				5 法 定 福 利 費	5,716		
				6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	541		
				7 退 職 給 付 費	6,665		
				8 旅 費	100		
				9 備 消 品 費	100		
				10 委 託 料	3,500		
				11 賃 借 料	860		
				12 負 担 金	2,906		職員システム利用負担金他
				13 保 険 料	408		
				14 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,680		
	6 戸 別 浄 化 槽 費	10,612	—	1 備 消 品 費	10	浄化槽保守点検業務委託他	
				2 委 託 料	8,462		
				3 手 数 料	439		
				4 修 繕 費	1,700		
				5 保 険 料	1		
	7 減 価 償 却 費	1,570,343	—	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,570,343	建物、構築物、機械及び装置他 減価償却費	
	8 資 産 減 耗 費	2,343	—	1 固 定 資 産 除 却 費	2,343	構築物、機械及び装置除却費	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
2 営業外費用		203,272	—			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	203,272	—	1 企業債利息	202,972	財政融資資金貸付金及び地方 公共団体金融機構債等利息
				2 借入金利息	300	
3 特別損失		14,314	—			
	1 過年度損益 修正損	150	—	1 過年度損益 修正損	150	地方公営企業法適用に伴う 前年度賞与引当金繰入額他
	2 その他 特別損失	14,164	—	1 その他 特別損失	14,164	
4 予備費		10,000	—			
	1 予備費	10,000	—	1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入		1,558,118	—			
1 企業債		860,900	—			
	1 企業債	860,900	—	1 企業債	860,900	下水道事業債
2 負担金及び 分担金		26,314	—			
	1 受益者負担金	26,200	—	1 受益者負担金	26,200	下水道事業受益者負担金
	2 受益者分担金	114	—	1 受益者分担金	114	下水道事業受益者分担金
3 国県補助金		601,570	—			
	1 国庫補助金	547,070	—	1 国庫補助金	547,070	社会資本整備総合交付金
	2 県補助金	54,500	—	1 県補助金	54,500	団体営農業集落排水整備促進 事業補助金
4 出資金		51,120	—			
	1 出資金	51,120	—	1 一般会計 出資金	51,120	建設改良費出資金
5 基金		18,214	—			
	1 基金繰入金	18,214	—	1 基金繰入金	18,214	農業集落排水事業基金繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出		2,032,094	—			
1 建設改良費		1,428,313	—			
	1 事務費	64,584	—			
				1 給料	27,363	扶養 1,794 通勤 701 期末勤勉 8,095 管理職 516 時間外 6,316 管理職特勤 70 地域 890 児童 620
				2 手当等	19,002	
				3 賞与引当金繰入額	4,049	
				4 法定福利費	8,284	
				5 法定福利費引当金繰入額	780	
				6 旅費	340	
				7 備品費	777	
				8 燃料費	300	
				9 通信運搬費	200	
				10 委託料	516	
				11 手数料	14	
				12 賃借料	1,687	
				13 修繕費	600	
				14 負担金	629	
				15 保険料	43	
	2 管渠施設費	466,121	—			
				1 委託料	281,200	管路施設実施設計業務委託他 下水道管布設工事他 ガス管移設補償
				2 工事請負費	181,921	
				3 補償費	3,000	
	3 処理場施設費	892,298	—			
				1 委託料	715,000	中央浄化センター共同汚泥・ 水処理施設整備工事委託他 農業集落排水施設機器取替工事他
				2 工事請負費	177,298	
	4 受益者負担金等賦課徴収業務費	5,310	—			
				1 報償費	1,000	システム改修業務委託他
				2 印刷製本費	224	
				3 通信運搬費	500	
				4 委託料	3,008	
				5 手数料	50	
				6 賃借料	528	
2 償還金		598,748	—			
	1 企業債償還金	598,748	—			
				1 企業債償還金	598,748	財政融資資金貸付金及び 地方公共団体金融機構債等 償還元金
3 基金積立金		33	—			
	1 基金積立金	33	—			
				1 基金積立金	33	
4 予備費		5,000	—			
	1 予備費	5,000	—			
				1 予備費	5,000	